

各局予算説明資料

危機管理部	1
健康政策部	2
地域福祉部	3
文化生活部	4
産業振興推進部	5～11
産業振興推進部 (中山間対策・運輸担当理事所管)	12～13
商工労働部	14
観光振興部	15
農業振興部	16
林業振興・環境部	17
水産振興部	18
土木部	19
教育委員会	20

「命を守る対策、初動・応急対策に必要な対策」の概成に向けた補助制度の拡充について

危機管理部

<目的> 地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い地域づくりを目指す。

みんなで備える防災総合補助金 (H15～H24)

<補助内容>

(1) 自主防災活動支援事業

地域ぐるみでの防災システムづくりを確立するため地区ごとの自主防災組織活動を支援する

① 自主防災組織の育成・整備を図る事業

(結成時に1回限り)

- ・学習会の開催
- ・自主防災組織の活動に必要な資機材の整備
- ・防災訓練の実施
- ・地域の避難計画の作成 など

② 自主防災組織の活動活性化を図る事業

①の他に

- ・避難路、避難場所の簡易な整備に要する経費
- ・防災研修の実施 など

③ 自主防災組織の交流・連携を図る事業

(2) 地域防災体制整備支援事業

自主的な地域防災体制の整備促進のため、市町村や消防団が自主防災組織と連携して実施する事業

- ・市町村避難計画の作成
- ・防災訓練の実施
- ・家具転倒防止対策 など

(3) 地域防災施設整備事業

市町村等が実施する避難対策や防災情報の通信に必要な施設整備を行う事業

- ・避難標識等のサインの設置
- ・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備
- ・避難経路・避難地や、津波避難ビル等の整備
- ・防災情報・通信施設の整備

リ
ニ
ュ
ー
ア
ル

<目的> 住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう、公助も含めた地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。

(リニューアルの視点)

自助、共助、公助に再区分することにより、住民・地域・行政の役割りを明確化。

新

地域防災対策総合補助金 (H25～H27)

<補助内容>

① 自助：県民の防災意識と自らの備えの向上に資する取組

(継続) 防災学習会の開催、家具転倒防止対策、等

② 共助：自主防災組織・消防団等が行う地域の防災力を高める取組

(継続) 資機材の整備、防災訓練の実施、避難計画や防災マップの作成、等

(拡充)

・住民参加で行う防災訓練や、避難路等の簡易整備作業の際の傷害保険料

③ 公助：市町村が行う防災対策及び自助・共助の活動を促進するための取組

(継続) 避難空間の整備、避難標識の設置、防災情報・通信施設の整備、等

(拡充)

・市町村が早急に策定・見直しを行うべき計画の策定経費

(業務継続計画、応急対策活動計画、防災拠点計画、通信施設整備構想 等)

※計画作成に当たって実効性の上がるものとするため、県としても、情報交換や助言を行う。

新

緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 (H25～H27)

・緊急用ヘリコプター離着陸場整備費の補助を拡充

中山間地域の孤立対策推進のため、補助率を嵩上げし独立の補助制度を創設

(平成23年度までの補助実績) 27箇所

(平成24年度の補助見込み数) 10箇所

(今後の計画) H25:10箇所、H26:13箇所、H27～:8箇所

補助率2/3に
嵩上げ

日本一の健康長寿県構想(保健・医療分野)における

健康政策部

H25中山間対策関連予算の概要

■医療分野における中山間対策

中山間地域における現状・課題

- ◆都市部と中山間地域の医療提供体制に大きな差がある。
- ◆専門的な治療ができる医療機関が中央保健医療圏に集中
- ◆広い県土と過疎化の進行により45箇所(H21)の無医地区が存在
- ◆在宅医療の資源が少なくない。
- ◆療養を要する高齢者等への医療提供は病院や介護施設への入院や入所を中心に担われている。
⇒ 限られた医療資源の有効活用が大切。そのためには医療機関や多職種間の連携が必要

課題解決のための取組

H25の取組内容

【医療機能の地域偏在への対応】

◆医療情報ネットワーク機器整備事業費補助金(3,500千円)

ICTを活用したネットワークの構築を進め、迅速・的確な治療の開始、医療情報及び医療技術の共有化、地理的格差の解消を図るため、地域の拠点となる病院が「高知県へき地医療情報ネットワーク」へ接続するために必要な情報通信機器の整備に対し、補助を行う。

【在宅医療を選択できる環境の整備】

◆多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業(1,938千円)

多職種にわたる医療・介護従事者が、その専門的な知識を活かしながらチームとなって患者・家族をサポートする体制を構築するため、地域リーダーが地域の実情に合った研修内容を作成・実施する。

【へき地医療の確保】

◆へき地診療所運営費補助金(24,585千円)

へき地における医療の確保のため、市町村が直営で運営するへき地診療所の運営赤字に対して補助を行う。

◆へき地医療機関等設備整備費補助金(64,753千円)

へき地における医療の確保と充実を図るため、へき地診療所、へき地医療拠点病院の医療機器や巡回診療車等の設備整備事業に対して補助を行う。

◆無医地区巡回診療事業費補助金(1,920千円)

無医地区住民の医療を確保し、健康保持と予防、医療の一体化を図るため、無医地区巡回診療を実施する市町村の事業費に対して補助を行う。

【救急医療の確保】

◆ボクサーヘリ運航事業(266,386千円)

救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図るため、基地病院に対する運航に必要な経費の補助及び、ヘリポートを有するボクサーヘリ受け入れ病院に対する設備整備に必要な経費の補助等を行う。

■集落活動センターへの支援

事業概要	H25予算見積額
◆健康づくり団体育成支援事業費補助金 地域の健康づくり団体による特定健診、がん検診の受診勧奨を促進するために市町村が実施する、団体の組織づくりや受診促進のためのイベントの開催などの事業に助成する。	5,000千円
◆国民健康保険調整交付金(国保保健指導事業) 国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために市町村が実施する、特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談等の取組を支援する。	—
◆後期高齢者医療調整交付金(長寿健康増進事業) 後期高齢者医療被保険者を対象として、長寿・健康増進のために市町村が実施する健康相談や体操教室などの取組を支援する。	—

- 目指す姿
- ◆地域で適切な医療が受けられる体制が整備されている。
 - ・多職種連携により在宅医療が選択できる環境が整備されている。
 - ・へき地での医療が維持されている。
 - ・どの地域に住んでいても、迅速確実な救急医療が受けられる体制が確立されている。

背景

●地域の支え合いの弱まり

以前は自然にあった近所の交流や、地域の活動が衰退し、地域の支え合いの機能が弱まっている

●地域における生活課題の深刻化・広がり

人口減少や高齢化が進む中、独居世帯や高齢者のみの世帯が増加し、地域では孤立を要因とする様々な生活課題が広がっている（移動手段や買い物、孤立死、ひきこもり等）

地域福祉を推進する 基盤づくりの広がり

- ・地域福祉アクションプランの策定
33市町村が策定予定
- ・あったかふれあいセンター
27市町村35ヶ所
- ・114サテライトの展開
- ・福祉研修センターの設置

H21～H24 【第1ステージ】

こうち支え合いチャレンジプロジェクト

地域福祉の基盤づくりを、地域の支え合いの再構築に着手につなげていくため、

- ①住民同士がつながり、地域コミュニティの活動を活性化
 - ②地域全体で見守り支え合う「見守りネットワーク」の構築
- を、官民一体となって展開

H25～H26 【第2ステージ】

地域の支え合いの 再構築の実現へ

H27～【第3ステージ】

【地域防災力の向上】

地域コミュニティ活動の活性化や、見守りネットワークの構築で、いざという時も安心・安全な地域づくり

重要！

地域福祉アクションプランの実行により、地域の課題に対応

実行

地域福祉 アクションプラン

県内全域で、活動を継続・発展

連携

市町村の推進体制

「地域福祉アクションプラン推進委員会（仮称）」

支援策

アクションプランの実践活動を支援

- ◆県社協と連携し、市町村・市町村社協の取組を支援
 - ①地域コミュニティ
 - ②見守りネットワーク

- ◆「社協職員」「あったか職員」が、地域の活動を、きめ細かく支援
 - ①地域コミュニティ

- ◆こうち支え合いチャレンジプロジェクト事業費補助金
 - ①地域コミュニティ
 - ②見守りネットワーク

人材の育成

- ◆地域を担う地域福祉サポーターの養成（住民の方々を対象）
 - ①地域コミュニティ

- ◆地域を支援する専門職の資質向上研修
 - ②見守りネットワーク

- ◆市町村・市町村社協職員を対象とした地域福祉の実践研修
 - ①地域コミュニティ
 - ②見守りネットワーク

あったかふれあいセンターが支援

- ◆集いや訪問、相談活動を通じて、地域の実情に即した地域コミュニティの活動を支援
 - ①地域コミュニティ
 - ②見守りネットワーク

27市町村35ヶ所 114サテライトで、面的に活動を展開！

① 住民同士がつながり、地域コミュニティの活動を活性化

地域で「アクションプランの実践」



隣近所の交流・活動から、地域のつながりを再構築することで、住民同士の声かけや、日常的な「見守り活動」の展開へ

住民相互の声かけや見守り活動



地域の防災対策との一体的な取組

自主防災組織を中心とした地域の防災対策と、一体的な取組

地域に密着した「社協職員」や、「あったかふれあいセンター職員」が、地域の活動を支援

新 こうち支え合いチャレンジプロジェクト事業費補助金

- ◆実施主体：市町村社会福祉協議会
- ◆補助率：県 2/3（県社協 1/3）
- ◆補助基準額：15万円
- ◆見積額：10万円×33市町村＝330万円

現状

- 地域福祉アクションプランが策定され、地域福祉の方向性が明確化されたが、計画の実現に向けて取組むことが重要
- 県民世論調査では、地域活動への参加意識は高いため、参加できる場づくりが必要（「参加したい」88.6%）

課題

- 県内全域で取組が広がり、継続・発展していくためのしくみづくりが必要
- 孤立死の防止や生活支援など、地域の課題は多様化しており、地域全体で取組む体制づくりが重要

取組

- 地域福祉アクションプランで整理された「小地域」ごとに、地域福祉を推進する体制づくりを進める
- 「見守り」を地域全体で取組む「小地域見守りネットワーク」の構築を進める

地域と専門職が協働して、安心・安全な地域づくり

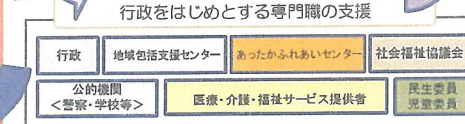
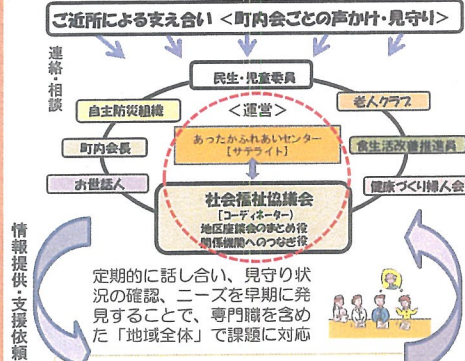
小地域ごとに「地域協議会（仮称）」など、地域福祉を推進する体制づくり

地域福祉アクションプランについて、地区の代表・地域福祉の関係者の方などが定期的に話し合う場づくりを支援

- ・それぞれの活動状況について
- ・地域間や関係者の協力・連携について
- ・課題解決に向けた新たな取組みについてなど

発展

② 小地域見守りネットワークの構築



新 こうち支え合いチャレンジプロジェクト事業費補助金

- ◆実施主体：市町村等
- ◆補助率：県 1/2（市町村 1/2）
- ◆補助基準額：100万円
- ◆見積額：50万円×15市町村＝750万円

○たとえ一人暮らしであっても、地域全体で見守る地域づくり
○住民同士がつながり、支え合う地域づくり

を推進

集落活動センター等における情報通信基盤の整備について 文化生活部

<平成25年度中山間対策重点テーマ等の関連予算>

当面の整備 (平成25年度予算 22,000千円：2町2カ所)

□ 集落活動センター等への整備



□ 利活用イメージ

- 集落活動センターを拠点として、以下のサービスの利活用可能
 - ✓ 災害時の避難施設として情報収集や情報発信
 - ✓ テレビ会議による健康指導、健康づくりや行政相談
 - ✓ 農産物等を活用した地産外商や交流イベント等の情報発信 など
- 地域の廃校等を活用したシェアオフィスを整備し、事業者（企業）の誘致を促進

□ 整備スキーム

- 中山間地域等情報通信基盤整備事業（H25 新規・県単独）
 - ✓ 市町村が事業主体となって、光ファイバーを敷設
 - ✓ 補助対象となる施設は、集落活動センター及びシェアオフィス

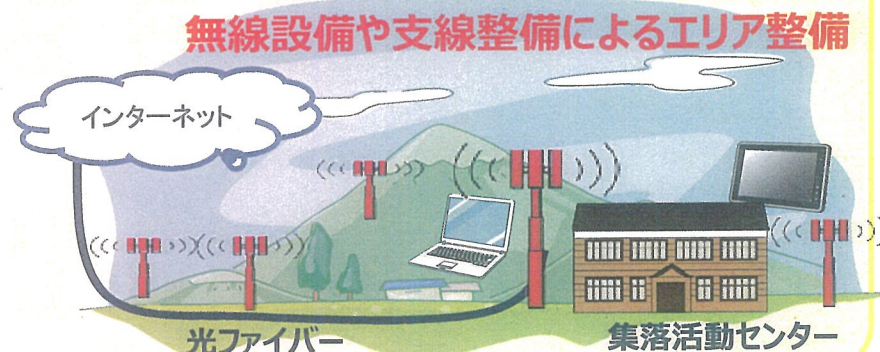
県補助(1/2)	市町村負担(1/2) → 過疎債充当	
	1/2×70%	1/2×30%
	国交付税措置	市町村実負担

- 市町村の実質的な負担は、全体事業費の15%

集落のニーズ、市町村としての方向性等により拡張

将来像

□ 周辺地域への超高速ブロードバンドの整備



□ 利活用イメージ

- 当面の整備による利活用に加えて、以下のサービスの利活用可能
 - ✓ 告知端末等を利用した行政情報、緊急・防災情報等の提供
 - ✓ 高齢者等を対象とした見守り活動
 - ✓ 買い物支援、地域交通の取り組み
 - ✓ 農産物の集出荷システム など

□ 整備スキーム

- 「光の道」整備推進事業(国)+情報通信基盤整備事業(県)の活用
 - ✓ 市町村が事業主体となって、無線設備や支線を整備
 - ✓ 財源は、国庫補助、県補助、過疎債等

国交付金(1/3)	市町村負担(2/3) → 過疎債充当		
	国交付税措置 2/3×70%	1/20	3/20
		県補助	市町村実負担

- 市町村の実質的な負担は、全体事業費の15%

施策の方向性

平成25年度の取組

高知を知って、好き
なっ
てもら
う

広く高知の良さを知ってもらい、
魅力を感じてもらい、好印象を
持ってもらうための多様な情報
発信。

- 新 ○高知県をPRするコンセプトコピー・プロモーションビデオの制作 (③・・・高知県地産外商公社運営費補助金)
- 拡 ○各種メディアを通じた情報発信の強化 (③・・・高知県地産外商公社運営費補助金)
⇒アクティブな情報発信により、高知ファンや移住に関心のある方を広げる
[不特定多数へのプロモーション]
・Web広告、インターネットを通じた動画配信
・フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信・電車のトレインチャンネルでCM
- 観光・交流の促進 拡 ○移住促進と各分野のプロモーション活動との連携強化 (③・・・高知県地産外商公社運営費補助金)

移住に関心を
持つ
てもら
う

移住と言えば高知県というイメ
ージを持ってもらえるような独自性
の高い情報の発信。

- 移住に関連づけたターゲットアンケートの実施 (③・・・高知県地産外商公社運営費補助金)
- 拡 ○移住ポータルサイトの魅力UP (先輩移住者の紹介等) (③・・・インターネットホームページ修正委託料)
- 新 ○外部媒体から移住ポータルサイトへの訪問者増加対策 (リンクの拡大、SEO対策等) (③・・・高知県地産外商公社運営費補助金)
- 拡 ○各種メディアを通じた情報発信の強化 (③・・・高知県地産外商公社運営費補助金)
⇒アクティブな情報発信により高知への移住に関心を持つ人の大幅な増加を図る
「ターゲット別のプロモーション」
・専門誌 (趣味、田舎暮らし、子育て) を通じた高知の魅力の発信
- 新 ○届けたいターゲットに応じて「幸せ移住パッケージ」を作成・提供 (①・・・移住・就業支援システム改修委託料)
・「幸せ移住パッケージ」で提供するコンテンツ (仕事、住む場所、趣味) の充実
⇒市町村と連携し、仕事と役割の掘り起こし・創出を図る。
・コンテンツが組み合わせで検索できる「幸せ移住パッケージ」のシステム化
- 新 ○高知で暮らし隊会員を対象に「幸せ移住プランコンテスト」を実施 (③・・・幸せ移住プランコンテスト開催経費)
- 新 ○龍馬パスポート取得者等を対象とした地域暮らし体験ツアーの実施 (③・・・移住体験ツアー実施事業委託料)

移住に向けた
主体的な行動に
つ
なが
る

関心から行動へと促すための情
報や機会の提供。

- 拡 ○移住・交流コンシェルジュの体制強化 (①・・・移住・交流総合案内業務委託料)
- 高知で暮らし隊登録者への移住関連情報の提供 (ふるさと定期便) (①・・・移住・交流総合案内業務委託料)
- 各地の県人会、校友会等の高知県出身者への情報発信ネットワークを構築、それを通じたタイムリーな高知情報の発信
- 都市圏で開催の移住フェアへの出展 (①・・・移住・交流総合案内業務委託料)
- 少人数相談会やセミナーの実施 (先輩移住者を招いて、生の声を聞いてもらう) (①・・・移住・交流総合案内業務委託料)
- 拡 ○県、市町村、民間団体合同で実施するALL高知移住相談会の充実
- 拡 ○移住希望者が実際に高知県に情報収集等に来た際に、同行するなどサポート (①・・・移住・交流総合案内業務委託料)
- 移住体験ツアーの実施 (③・・・移住体験ツアー実施事業委託料)

移住について真剣に考
え
て
決
め
て
もら
う

不安を解消してもらうサポートの
充実。

移住に至るまでの仕事や住居等
の多様な情報や道筋の提示。

- 新 ○官民協働による「(仮称) 幸せ移住推進協議会」を設立。 (③・・・(仮称) 幸せ移住推進協議会開催経費)
⇒各種の専門分野の相談に対応できる体制づくりに官民挙げて取り組む。
- 拡 ○移住相談対応や空き家調査等にあたる「専門相談員」の配置 (全市町村に普及を図る) (②・・・移住促進事業費補助金)
- 新 ○住まいなど暮らしに関する身近なサポートを行う「地域移住サポーター」の委嘱と普及 (②・・・移住促進事業費補助金)
- 空き家バンク登録情報の充実 (②・・・移住促進事業費補助金)
- 拡 ○お試し滞在住宅等の移住者支援住宅の整備促進 (②・・・移住促進事業費補助金)
- 拡 ○ニーズに応じた地域独自のインターンシップの実施 (②・・・移住促進事業費補助金)
- クラインガルテン (滞在型市民農園) の利用促進 ○二地域居住の促進 (②・・・移住促進事業費補助金)
- 新 ○新しいチャレンジのサポート (②・・・移住促進事業費補助金)
・シェアオフィスの整備支援

高知に安心
して住み
続け
て
もら
う

地域になじんでもらい、住み続け
ていただくための情報や機会の
提供とサポートの充実。

- 拡 ○「専門相談員」の配置によるフォローアップ [再掲]
- 新 ○住まいなど暮らしに関する身近なサポートを行う「地域移住サポーター」の委嘱と普及 [再掲]
- 移住者交流会の開催・移住者間ネットワークの強化 (①・・・移住・交流総合案内業務委託料)
- 地域住民と移住者の交流による地域コミュニティ活性化への支援 (②・・・移住促進事業費補助金)

【平成25年度予算額】

①フォローアップ体制構築事業費 38,621千円

・移住・就業支援システム改修
等委託料 (6,582千円)

移住・就業支援システム保
守委託料 (1,584千円)

移住・就業支援システム改
修委託料 (4,998千円)

・移住・交流総合案内業務委託
料 (30,573千円)

・事務費 (1,466千円)

②受入基盤整備事業費 113,449千円

・移住促進事業費補助金
(113,329千円)

市町村支援事業
(111,329千円)

NPO等支援事業
(2,000千円)

・事務費 (120千円)

③情報発信推進事業費 11,443千円

・高知県地産外商公社運営費
補助金 (49,882千円)
※地産地消・外商課で計上

・移住体験ツアー実施事業
委託料
(4,189千円)

・パンフレット作成等委託料
(1,440千円)

・インターネットホームページ
修正委託料 (1,000千円)

・全国協議会等負担金
(800千円)

・事務費 (4,014千円)

改定の背景

積年の課題

- 人口が全国に15年先行して自然減
- 高齢化率の上昇も全国に10年先行
- 縮小を続ける県内市場

顕在化する諸課題

都市部

- ・居住人口の減少
- ・魅力低下に伴う来街者の減少
- ・賑わい（回遊）の低下
- ・空洞化（空き店舗の増加等）

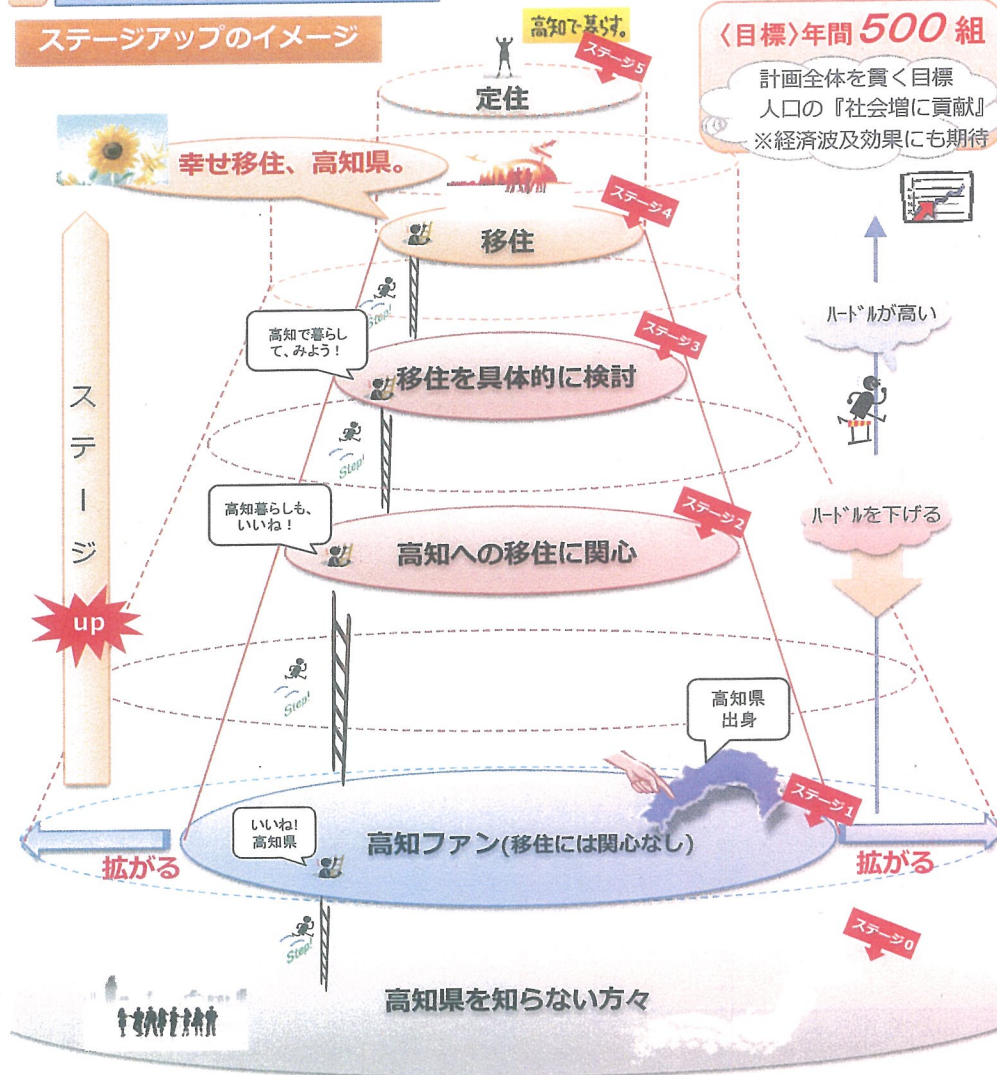
中山間地域

- ・コミュニティ機能の維持
- ・生活支援や福祉サービス等の提供
- ・地域・産業の担い手不足

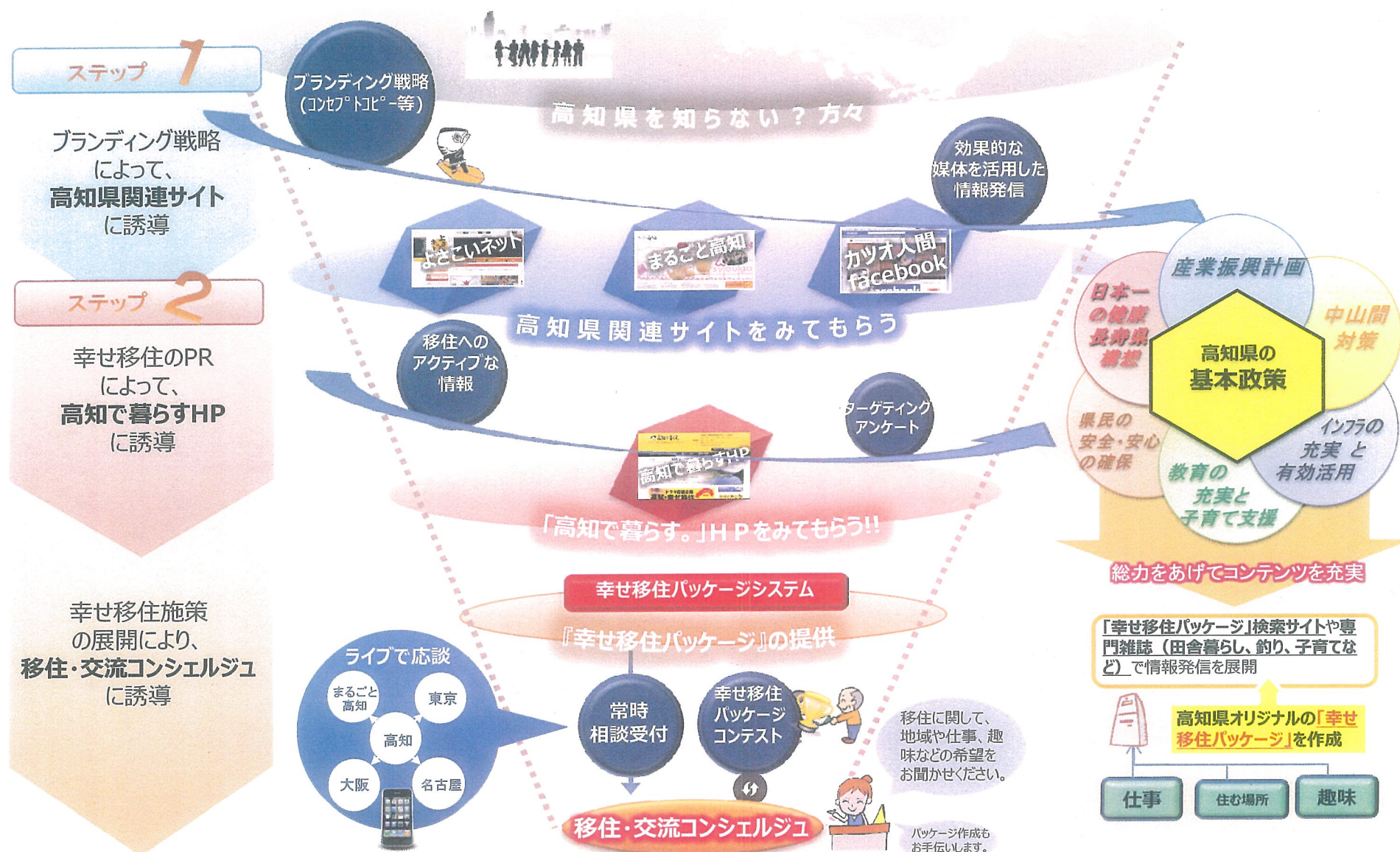
改定のねらい

市町村との更なる連携強化のもと、移住促進策を抜本強化し、高知ファンや移住に関心のある方を拡げ、本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につなげる。

ステージアップのイメージ



ステップ	各ステージの課題	施策の方向性
5 高知に安心して住み続けてもらう	居場所を見つけ、生きがいややりがいを感じてもらう。	地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実。
4 移住について真剣に考えて決めてもらう	移住後の生活に不安を持つ人が多い。 (仕事や住居の確保等) -移住自体ハードルが高い-	不安を解消してもらうサポートの充実。 移住に至るまでの仕事や住居等の多様な情報や道筋の提示。
3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう	移住に関心を持って、具体的に行動に移す人は、極めて少ない。	関心から行動へと促すための情報や機会の提供。
2 移住に関心を持ってもらう	移住を意識している人が少ない。	移住と言えば高知県というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報の発信。
1 高知を知って・好きになってもらう	全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない。	広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信。



高知県のブランディング戦略

移住希望者などの
ウォンツを満たす本県の強み

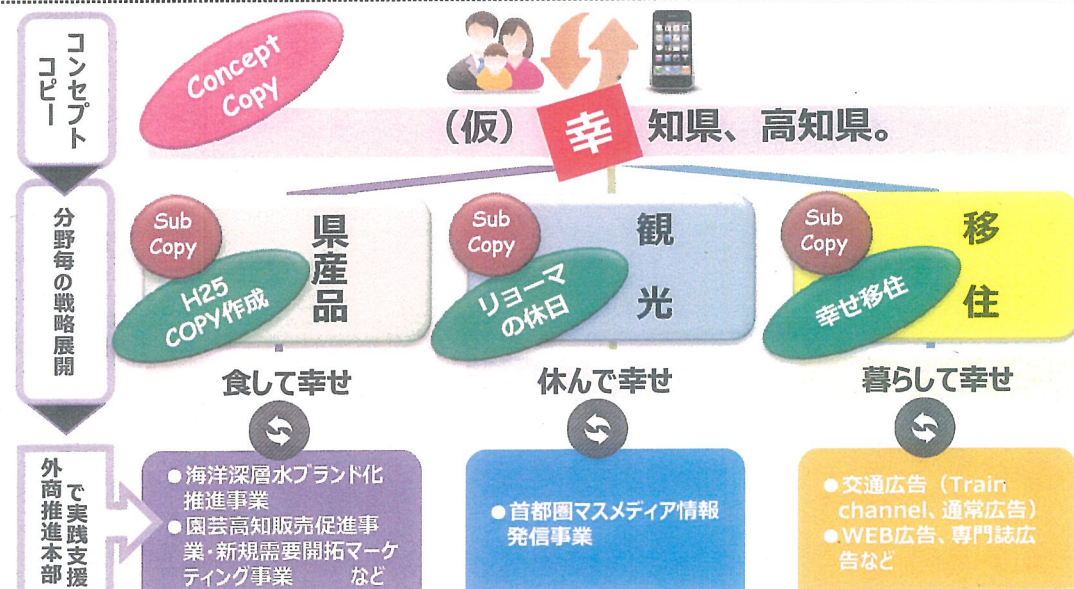
- 『地域での存在感を体感・実感』
- 『都会で忘れかけた温もり』
 - ・大切な家族とゆっくり過ごす（通勤時間が短い）
 - ・おきゃく文化・おすそ分け文化
- 『おいしい食』
 - ・おいしい食べ物多い県 3年連続日本一
- 『身近な自然』
 - ・34全市町村に泳げる川
 - ・700kmの海岸線と青い海
 - ・県土の84%を占める豊かな森
 - ・見上げれば、視界一面、抜けるような青い空
 - ・全市町村に満天の星空
- 『すぐそこにある趣味や遊びのフィールド』
 - ・市街地から徒歩5分でアカメやアユが「釣れる」
 - ・県内各地に「サーフィン」のメッカ
 - ・真夏の3日、完全燃焼「よさこい祭り」
 - ・「龍馬」の息吹を感じる街
 - ・日本最古の「路面電車」

まさに、
GKH(高知県民総幸福度)
〈Gross Kochi Happiness〉

強み活かし、高知県の魅力を国内外に発信！

●ブランディングイメージの作成

高知県をイメージさせるコンセプトコピーを作成し、そのコンセプトコピーを核として「県産品」「観光」「移住」の各分野で連携した情報発信をすることで、ストーリー仕立てで高知県の魅力を打ち出し、高知県の知名度、認知度を上げていく。



◆コンセプトコピーの拡散的情報発信

カツオ人間に高知県のメッセンジャーとして、様々な広報媒体を通じてコンセプトコピー等を拡散的に発信し、Webやイベントへの誘導につなげていく。



「幸せ移住パッケージ」のシステム化とアクティブな情報発信

届けたいターゲットに応じて「幸せ移住パッケージ」を作成・提供

①「幸せ移住パッケージ」で提供するコンテンツ（仕事、住む場所、趣味）の充実

ポイント：市町村と連携し、仕事と役割の掘り起こし、創出を図る

②ターゲット別のプロモーションの展開

・専門誌（趣味、田舎暮らし、子育て）への「幸せ移住にパッケージ」の掲載⇒ポータルサイトへの誘導
＜パッケージにはバリエーションがあることを強調＞

③コンテンツが組み合わせて検索できる「幸せ移住パッケージ」のシステム化（ポータルサイトでの展開）

（期待する効果！）

本県オリジナルの「幸せ移住パッケージ」を通して、本県への移住にリアリティを感じてもらい、関心を持ってもらう！！

「幸せ移住パッケージ」コンテンツの組み合わせ（仕事×住む場所×趣味）で、可能性∞

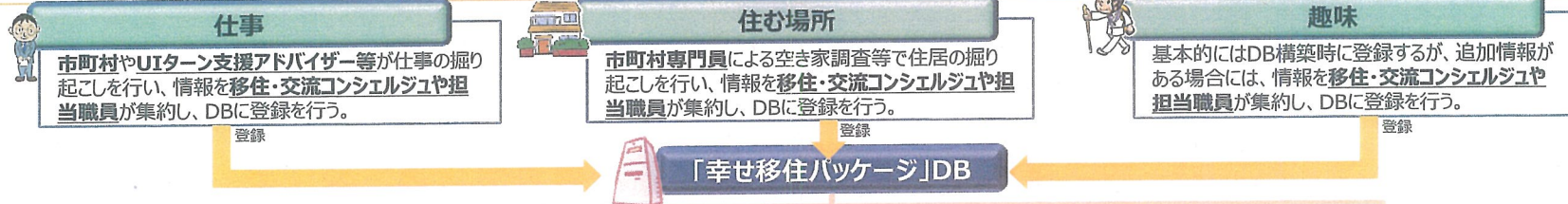
ポータルサイト「高知で暮らす。」にはパッケージがいくつか！

コンテンツの充実

「幸せ移住パッケージ」の作成

アクティブな情報発信

情報発信の展開



幸せ移住パッケージ（例①）

ターゲット：趣味サーフィン 介護・福祉のサーフィン満喫、仕事はヘルプマン！

（仕事）
○職種：介護士（ヘルプマン）
○名称：黒潮〇〇〇〇株式会社
○勤務地：黒潮町
○月給：〇〇万円～
○業務内容：グループホーム内の介護業務 介護スタッフの管理業

（住む場所）
○建物（築34年）木造2階建 4LDK
○住所：黒潮町浮根
○賃貸価格：〇万円/月
○病院
○総合病院：車で20分
○サーフポイント近し



（趣味）
○全国的に知名度の高い野海岸でサーフィン満喫！



幸せ移住パッケージ（例②）

ターゲット：趣味釣り・現役時代トップセールスマン・60代釣りメインに、スキルを活かし後継者育成！

（やりがい）
○経験を踏まえた大学等での講師（ボランティア）（etc）
・コミュニケーション能力の磨き方
・「もしも、私がドラッガーを読んだら」～実践マネジメント講座～

（住む場所）
○建物（築20年）木造平屋建 2LDK
○住所：須崎市大谷
○売買価格：〇〇〇万円
○病院
○総合病院：車で25分
○釣りポイント近し



（趣味）
○川・海釣りまでオールラウンドプレー可！



幸せ移住パッケージ（例③）

ターゲット：30代・夫婦子・子育て悩命中豊かな自然の中で子育て！

（仕事）
○ユズの栽培の担い手（お子様は、そのまま農業体験学習）
○これまでの仕事から得たスキルを活かすことができる仕事あり（etc）
・プランニングプランナー、システムエンジニア、重機オペレーター、セールスマネジャー など

（住む場所）
○建物（築30年）木造2階建 4LDK
○住所：いの町伊野
○賃貸価格：〇万円/月
○病院
○総合病院：車で2分
○子育て
・子育てサークル「〇〇〇」が活動中
・保育園待機児童なし（即入園可能）・〇〇小学校 全校生徒60人



（趣味）
○県内どこでもアウトドア！キャンプ、遊泳、カヌーなど「仁淀ブルー」も体感！

「幸せ移住パッケージ」を専門雑誌に掲載

移住希望者に対して訴求力の高い「幸せ移住パッケージ」を専門雑誌に掲載し、「高知で暮らす。HP」への誘導。

例えば、例①を



サーフィン専門誌に掲載

例えば、例②を



釣り専門誌に掲載

HPに誘導

「幸せ移住パッケージ検索サイト（仮称）」を構築

「仕事」「住む場所」「趣味」のカテゴリー毎に検索できる「幸せ移住パッケージ検索サイト（仮称）」をHP内に構築し、移住希望者自らがパッケージ（組み合わせ）をカスタマイズできるサービスを提供。

「幸せ移住パッケージ」検索サイト（仮称）

仕事	住む場所	趣味
・介護 ・農業 ・販売 ・接客 ・サービス	・山 ・川 ・海 ・田舎 ・都市 ・リゾート	・キャンプ ・釣り ・サーフィン ・ゴルフ ・サイクリング

サイトを活用

「幸せ移住プランコンテスト」を実施

高知で暮らし隊会員が、検索サイトを活用して、自らの幸せ移住プラン（コンテンツの組み合わせ）を作成し、プランとしてエントリーする。コンテストにより、受賞者には提案プランを体験ツアーとしてプレゼントする。



移住希望者オリジナルの幸せ移住プランに沿った体験ツアーをプレゼント！

コンシェルジュもプラン作成をお手伝いします。

志 移住～あなたの「志」を高知で実現～

◆「志」の例

志 その1

第一次産業を支える！



第一次産業への就業支援制度で手厚く支援！

(背景となる政策)

高知県産業振興計画

- 新規就農者に対して、**農地の確保**や**研修受入体制の強化**による研修から就農までを一体的に支援(新規就農トータルサポート事業)
- 先進農家等で技術習得を図る**研修生に手当を支給**及び経営開始直後は**給付金を支給**(青年就農給付金・新規就農研修支援事業費補助金)
- 特用林産の新規就業者に対する**研修助成金**を支援(特養林産業新規就業者支援事業)
- U・Iターン者にベテラン漁業者の指導による技術の習得と、研修中の**生活費**を支援(沿岸漁業担い手活動促進事業) など

志 その2

スキルを生かして起業する！



事業育成基金などで事業の立ち上がりを支援！

(背景となる政策)

高知県産業振興計画、中山間対策

- 事業の立ち上がり期における事業育成支援金**の提供(こうちビジネスチャレンジ基金事業(産業振興センター))、専門家によるハンズオン支援(経営革新コーディネート活動支援事業)
- 市町村が整備する**シェアオフィス**入居事業者の創業・事業運営支援(中山間地域等シェアオフィス推進事業)
- 商店街等の**空き店舗へ出店**する新規創業希望者等に改装経費を支援(こうち商業振興支援事業) など

志 その3

中山間地域を元気にする！



「高知ふるさと応援隊」で活躍の場を提供！

(背景となる政策)

中山間対策

- 集落の継続、再生に向けた地域活動の拠点となる「**集落活動センター**」取り組みなどの**地域活動の推進役となる人材**「高知ふるさと応援隊」を市町村が設置する際の経費を支援(集落活動センター推進事業) など

志 その4

地域医療を支える！

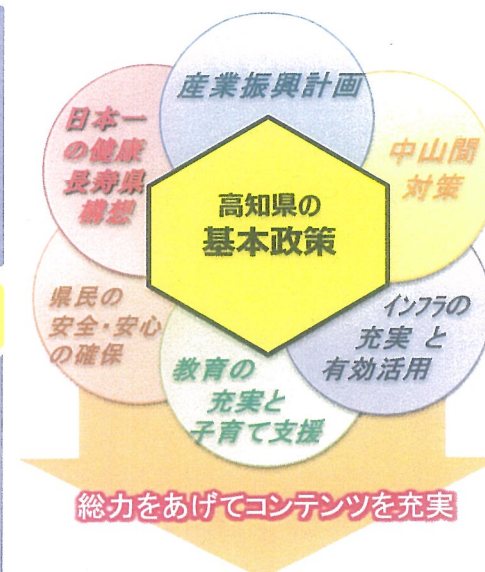


医師、看護師等の求人情報を提供！

(背景となる政策)

日本一の健康長寿県構想

- こうち医師ウェルカムネットによる**求人情報の発信**、無料職業紹介・**マッチング**、直接雇用による医師派遣、高知医療見学ツアーの実施(一般社団法人高知医療再生機構)
- 将来、県内で医師として勤務する意志のある医学生・看護学生を対象とした**奨学金**(医師養成奨学金等) など



「幸せ移住パッケージ」検索サイトや専門雑誌(田舎暮らし、釣り、子育てなど)で情報発信を展開

高知県オリジナルの「**幸せ移住パッケージ**」を作成



仕事

住む場所

趣味



ハローワーク求人情報等

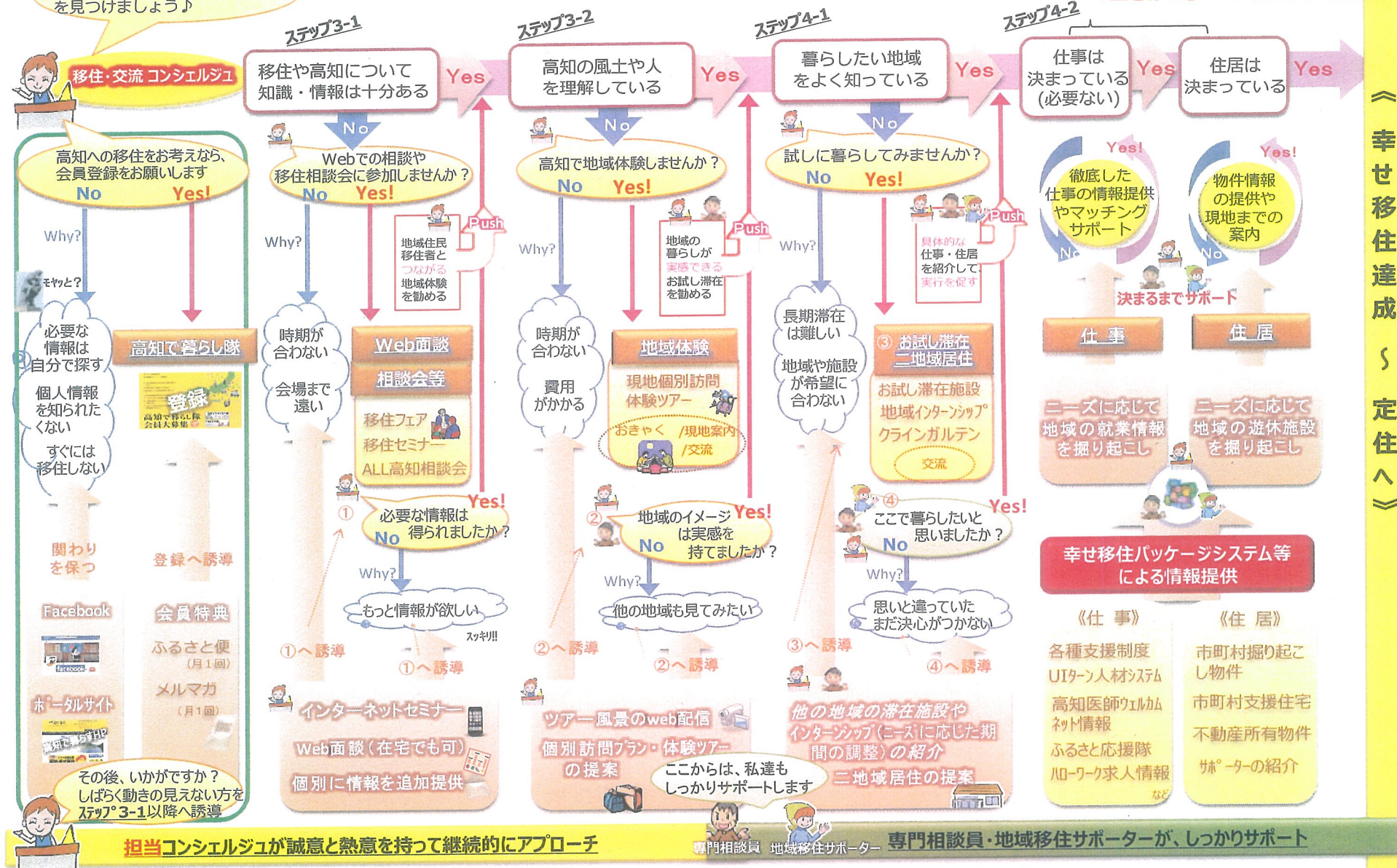
ハローワークや県内企業と連携して取り組む！

- 就職支援相談センター事業
- U・Iターン企業就職支援事業(U・Iターン人材情報システム、U・Iターン就職相談会、専任アドバイザー等の配置) など

一緒に「生きがい」「やりがい」を見つけましょう！

※移住希望者によって、ステップの入り口は様々です。

「生きがい」「やりがい」を実感！！

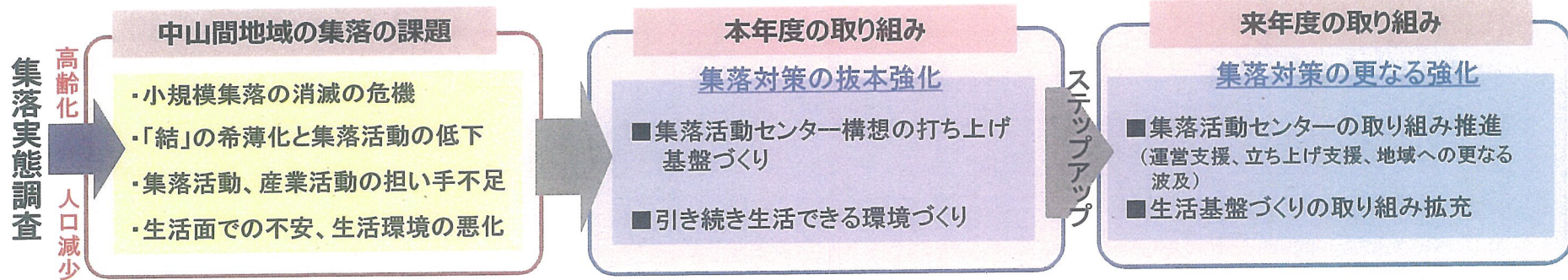


官民協働で、ツアーや現地訪問の同行、地域案内や住民との交流支援、仕事のマッチング、家探しから契約までを、しっかりサポート！

「幸せ移住推進協議会(仮称)」：官民協働による「幸せ移住推進協議会」を設立。それぞれの立場で各種の専門的な相談など様々な場面でサポート！

集落の維持・再生に向けた取り組みの推進

中山間対策・運輸担当理事所管
(中山間地域対策課)



強化のポイント

集落支援

集落活動センターの仕組みづくりの促進

- ◇センター推進事業補助金の拡大(100,000千円→150,000千円)
 - ・センター立ち上げや充実に向けた必要予算額の確保
 - ・補助上限額の運用の拡大 → 3ヶ年度での総上限額へ
- ◇支援体制の整備
 - ・取り組み地域の増加に応じた支援体制の整備
 - ・集落活動センター推進アドバイザーの派遣、研修会の開催(継続)
 - ・支援パッケージや事例集の作成、活用

高知ふるさと応援隊への支援の拡充

- ◇応援隊導入に対する支援の拡大(+5,000千円)
 - ・準備期間1年+活動期間3年=最長4年間の支援
- ◇隊員を対象とした研修の充実
 - ・年次に応じた研修、ブロック別研修の開催

生活支援

生活基盤づくりの充実、強化

- ◇生活基盤づくり関連補助金の統合(230,224千円→315,000千円)
 - ①飲料水の確保、②移動手段の確保、③生活物資の調達、
④物流と生活支援の複合サービスの仕組みづくりの総合支援
- ◇移動手段の確保に向けた支援策の充実
 - ・過疎地(福祉)有償運送等への支援
運転士の講習、年度をまたがる実証運行 等
- ◇中山間地域の交流支援の取り組み
 - ・民間の力を結集して地域づくりにつなげる仕組みや地域間の共助体制づくりに向けて、集落と民間や他地域との交流活動を支援

相互
補完

シカの被害がワースト1 (H23被害額)

総合的なシカ被害対策

中山間対策・運輸担当理事所管
(鳥獣対策課)

農林業のみならず自然植生に深刻な被害を与え、市町村や県境をまたいで生息するシカについては、
県が主体性を持って、防除・環境整備・捕獲のバランスのとれた総合的な対策を推進する。

生息域が拡大

【守り(防除+環境整備)】の対策



- ・シカから集落を守る防護柵の設置をきめ細やかに支援
- ・鳥獣被害対策専門員の指導等による野生鳥獣に強い集落づくりの推進

鳥獣被害防止総合対策交付金 (195,000千円)
◆防護柵設置への定額支援など (国費)

シカ被害特別対策事業費補助金 (18,000千円)
◆シカ用防護柵設置へのきめ細やかな支援



野生鳥獣に強い集落づくり事業 (13,193千円)
鳥獣被害対策専門員配置事業 (33,600千円)
◆効果的な防護柵の設置方法についての技術指導等



NEW 鳥獣被害対策市町村支援総合交付金 (27,447千円)

- ◆被害防止計画に基づく市町村の総合対策を支援
- ・捕獲報償金等に対する支援

捕獲報償金等
への支援による
シカ捕獲の
推進

シカ個体数調整事業 (76,860千円)
◆狩猟期の報償金制度でシカの捕獲強化を継続



底上げ

深刻な自然植生被害への
新たな対策手法によるアプローチ



NEW シカ捕獲実験事業 (9,234千円)

- ◆自動通報システム等を活用した新たなシカ捕獲技術の実験

シカ被害と
みんなで戦う
元気な集落



【攻め(捕獲)】の対策

銃による捕獲は先細り➡ わなによる捕獲を強化

NEW 新規狩猟者確保事業 (5,700千円)

3年間で新たに1,500人確保

- ◆狩猟免許取得のための経費の一部を支援

※1,906(現在のわな猟登録者)+500人×3年=3,400人



わな猟師
3,400人の確保

拡充 狩猟技術パワーアップ事業 (2,450千円)

1人当たりの捕獲数
4.5頭を8頭まで底上げ

- ◆名人の指導による技術力アップ
- ◆止めさしから解体処理までの一貫した技術指導



1人当たり
8頭を捕獲へ

3,400人×8頭=27,200頭
+銃4,000頭→3万頭達成

NEW 集落ぐるみ捕獲推進事業 (26,000千円)

3年間で被害集落に
くくりわな13,000個を配布
[H25は5,000個を配布]

- ◆わな猟具の経費負担軽減
- ◆シカ猟参画への働きかけ
- ◆狩猟者と一体となった集落ぐるみでの捕獲を推進



被害集落
緊急支援

中山間の被害集落
1,697集落
を基本として支援

イノシシ被害も軽減!
一石二鳥



収穫間際のイネに深刻
な打撃を与えるイノシシ
対策にも絶大な効果

集落ぐるみ捕獲技術向上講習会
(1,620千円)

- ◆県内50か所で
効果的なわなの
設置方法を
技術指導



シカ対策を通じて鳥獣被害全体の被害防止
(継続的な農林業被害の防止)



(新) 中山間地域等におけるシェアオフィスの推進及び支援

【新産業推進課・地域づくり支援課
・中山間地域対策課・情報政策課】

背景・目的

＜背景＞人口減少や高齢化が進む中で、地域での経済活動が停滞
＜目的＞中山間地域等の豊かな環境や遊休施設等を活用して、市町村によるシェアオフィスの整備や、入居する企業・新規創業者等への支援を実施することで、中山間地域等の活性化を図る

事業フロー

市町村

意欲のある市町村と連携したシェアオフィス事業計画の策定
市町村の実態調査(場所、通信インフラ等)→事業化プラン募集→審査認定

施設整備
環境整備

移住促進事業費補助金＜111,329千円＞／地域づくり支援事業費補助金＜85,000千円＞(地域づくり支援課)
集落活動センター推進事業費補助金＜155,000千円＞(中山間地域対策課) → シェアオフィスや移住者の居住施設等の整備に活用
中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金＜22,000千円＞(情報政策課) → シェアオフィスまで超高速通信基盤(光ファイバー等)の整備に活用

設置施設・地域PR
ビジネスプラン公募
入居審査・決定

開設・入居開始

創業開始
事業者支援

想定される事業者
IT関係
デザイン関係
建築設計等

・新規創業
・SOHO事業
・サテライト
(定着型)
(滞在型)

市町村の事業化プランづくりや入居者審査への協力
事業全体のPR、ビジネスプランコンテストの実施など

■創業者・SOHO等への補助制度の創設
中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金＜3,273千円＞【債務負担25,500千円】(新産業推進課)
→事業着手から最大3年間の経費を助成
・オフィス賃借料 補助率1/2(+市町村1/2)
・通信費 補助率10/10
・創業経費(創業後6ヶ月以内) 補助率1/2
・設備賃借料、能力開発費 補助率1/2
・新規雇用経費 常勤30万円/人、パート15万円/人 等

■その他の支援制度＜12,107千円＞
・相談窓口の設置
・創業者等支援
専門家派遣による開業、事業継続支援等
・情報関係セミナー、e-コマース相談会の開催 等

企業立地

企業立地促進事業費補助金 ※既存制度

自立運営へ

事業イメージ

地域の支援

地域住民
商工会等

経営サポート

市町村

シェアオフィスの提供
移住者用住居の提供
日常的なサポート

地域と事業者を繋ぐ
中核的な人材
情報発信、仲介、助言等

シェアオフィス

地域ぐるみのクラスター化
『起業』を卒業し、『企業』へと成長

困ったときの相互フォロー

事業所開設

サテライトオフィス

受入体制

地域の魅力

・新規創業者
・SOHO事業者
・県内企業
・県外企業

・シェアオフィス及び移住者用住宅整備の支援
【移住促進事業費補助金】等
・ブロードバンド環境整備の支援
【情報通信基盤整備事業費補助金】

入居企業・創業者の支援
【中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金】
【専門家派遣、セミナー開催等】

PR・誘致
【パンフやHP、コンテストの開催、移住相談会、県外事務所 等】

高知県(中山間総合対策本部)

中山間地域等におけるUターンの促進や交流人口の増
地域経済の活性化、雇用の場の創出 等に繋げる

中山間対策に関連する観光分野の取り組み（案）＜H25＞

観光振興部

観光アドバイザー
のサポート

広域観光協議会の機能強化

- 誘客・集客の促進
- 受入体制づくり

広域観光の推進

（取り組みを継続し、もう一段
レベルアップしていくために！）

地域リーダーとして広域組織の活動に参画

「とさ旅セミナー」の開催

- 地域を理解し、将来像を描く
- 地域特性を活かした商品づくり
- 効果的なプロモーション（実践）
- 販売体制・組織マネジメント



地域観光を担う
リーダーの育成・魅力的な
観光商品の造成

体験
ツアー・
特産品等
の観光
商品化

大型バスが入りづらい・宿泊等一度に
多くの受け入れが困難

集活センターの活動

- 交流定住サポート
体験ツアーの実施等による
交流促進
- 特産品づくり・販売
直販所のにぎわい

着地型旅行の推進

- 機動性・少人数でも受入可・
旬の旅行・人の魅力
- 定着に向けたモニター
ツアーの実施
ツアー商品の質の向上

高知ファンの拡大（リピーター）

龍馬パスポートの推進

- 周遊促進
- リピーター対策



道の駅等や
体験プログラムの参画

直販所や体験プロ
グラムの組み込み

新たな観光商品の造成
セールスキャラバンへの参加

「リョーマの休日」キャンペーンの展開

- 季節ごとの地域の魅力発信
- 観光商品の提案
⇒旅行エージェント等
へのプロモーション



効果的な
広報PR
活動

- ◎旅行会社の商品造成へ
- ◎個人旅行のリピーター確保へ

H25年度 中山間対策関連予算の概要

(農業振興部・産業振興部)

中山間に適した農産物等の生産

○園芸品目(ユズ、シシトウ、ニラ、青ネギなど)

- ・中山間の気候を利用した夏場の葉物野菜や、軽量で小規模で出来る農産物、設備投資が少額などの有望品目の導入・定着による産地力の向上
- ・小規模ハウスの整備、耐暑性品種の導入

◆園芸品等生産・集荷力強化事業(7,708千円)

拡充

○薬草(ミシマサイコ等)

- ・販売と単価が安定、軽労働、投資額少ない

◆普及指導活動推進事業(12,916千円)

拡充

○特用林産物(シキミ等)

- ・シキミは鳥獣被害を受けにくい
- ・耕作放棄地対策

◆農地活用推進事業(28,695千円)

○山菜(ゼンマイ、タラ)

- ・肥料は鶏糞を利用すれば、資源の地域内循環が可能

○地域地域の伝統作物(そば、雑穀など)

◆伝統作物活用実証事業(239千円)

新規

○畜産(土佐ジロー、土佐はちきん地鶏)

◆高知県レンタル畜産施設等整備事業(23,535千円)

新規

○土佐茶

- ・施肥改善等による生産性・品質向上と消費・販路拡大による所得の向上

○既存作物を戦略作物(加工)へ

- ・水稲→もち米
- ・日陰地→コンニャク
- ・畑地→そば、ジャガイモ、サトイモ、ゴマ



地域の核となる担い手の育成

○産地を支える人材(担い手)の確保・育成

- ・就農希望者に対する就農相談から技術習得、営農開始に至るまでの支援(ソフト・ハード)を実施

◆新規就農トータルサポート事業(16,669千円)

新規

◆青年就農給付金事業(566,836千円)

◆新規就農研修支援事業費補助金(71,380千円)

- ・地域資源を活かして自ら企画・提案し、行動できる人材の育成

◆農業創造人材育成事業(9,351千円)

拡充

販売強化のための集荷の充実

○直販所への出荷の強化

- ・集荷量の増加や維持を進めることで生産者が継続的に出荷できる環境整備を行う
- ◆園芸品等生産・集荷力強化事業(7,708千円)

拡充

集落活動センター



- ・集落営農組織と連携した生産活動
- ・地域の農産物及び加工品の集荷
- ・加工品の開発、販売
- ・直販所の運営または運営支援

労賃 作業 連携



集落営農組織

- ・集落活動センターからの作業依頼により、農業生産活動、農地保全活動などを行う。

6次産業化への支援

地域の拠点
ビジネスづくり

○6次産業化の推進

- ・地域資源を活かした商品開発、販路拡大を支援
- ◆農業創造人材育成事業(9,351千円)
- ◆地域資源付加価値向上事業(126千円)
- ・伝統作物の活用(そば、雑穀など)
- ◆伝統作物活用実証事業(239千円)

拡充

新規

○拠点ビジネスづくりの推進

- ・こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスづくり
- ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業(100,284千円)
- ◆集落営農普及促進事業(6,459千円)

拡充

地産外商(地域外)

(産)「まるごと高知」を拠点とした外商活動

- ・店舗での県産品販売
- ・地産外商公社による仲介、あっせん

(産) 商談会の開催(県外・県内の卸、小売り、飲食店等とのマッチング)

- ・県外での商談会(県外バイヤーとのマッチング)
- ・県内での商談会(県内バイヤー、県外バイヤーとのマッチング)

(産) Facebookを活用したeコマースサイトを立ち上げ

新規

(農) こだわりの青果物を対象とした展示会を開催。

- ・こだわりを持つ生産者と飲食店等とのマッチングを行い、販路開拓、販売拡大につなげる
- ◆こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業(5,635千円)

(農) 新たな出荷・流通・販売体制の構築

- ・直販所などの商品を都会の量販店へ出荷

- 「てんこす」「とさ千里」での販売
- インターネット販売

★遠方(地域外)の道の駅、直販所

地産地消(地域内)

★地元の直販所

- ・中山間地域での産業づくりと所得向上に向けたアドバイザーを派遣
- ◆農林水産物直販所支援事業(3,464千円)
- ◆地域資源付加価値向上事業(126千円)
- (農産加工品等ブラッシュアップ事業)

- 道の駅、スーパー、飲食店



平成25年度中山間対策関連事業 (林業振興・環境部)

豊かな森林資源を活用した中山間対策の推進

集落活動センターへの支援

課題 相続や不在村化等により「山」と「人」との繋がりが希薄化
集落活動を持続的に行うための財源の確保が必要

対策 森林整備を進めるための地域活動から収入を上げ、経済的自立を図る 等

【地元森林組合と連携(受託)】

- ◆森林整備地域活動支援交付金(208,903千円)
- ◆森林境界明確化促進事業費補助金(51,750千円)

【資機材の導入支援】

- ◆森林保全ボランティア活動推進事業費補助金(2,030千円)

【生産活動への支援】

- ◆自伐林家等支援事業(43,640千円)
- ・自伐林家等の森林整備や搬出経費への支援

地域の山番活動

- ①境界・災害等の見回り
- ②国土調査等の境界確定の調整
- ③歩道の草刈り 等

【【都市との交流支援】】

- ◆こうち山の日推進事業費補助金(12,311千円)
- ◆協働の森パートナー企業の受入の支援
- ※宿泊施設を有する地区

【木質バイオマス利用施設整備への支援】

- ◆木質資源利用促進事業費補助金(356,638千円)

鳥獣被害対策

課題

シカ等の食害により森林資源を更新する意欲の低下

対策

再造林と一体的なシカ被害対策を行い森林資源の再生を図る

健全な森づくり

- ①シカによる森林被害の防除

【シカ被害対策への支援】

- ◆森林資源再生支援事業(30,330千円)
- ・補助対象の拡充(電気柵、防護カバー)

拡充

移住・定住促進

課題

林業の担い手の確保

対策

就業に向けた研修、林業事務所等による指導により移住・定住への促進を図る

林業者等の定住サポート

- ①高知ふるさと応援隊の定住サポート
- ②林業者等の定住サポート

【就業支援】

- ◆副業型林家育成支援事業(2,254千円)
- ◆特用林産業新規就業者支援事業(8,700千円)
- ◆林業・木材産業改善資金(100,000千円)【再掲】
- ◆林業労働力確保支援センター事業(83,298千円)
- ◆林業普及指導事業(林業事務所等の支援)

【県外への情報発信】
高知県U・Iターン就職相談会の活用によるPR

農林水産物直売への支援

課題 地域産品の商品力の向上、消費者に認知される販売方法

対策 地域の小さなビジネス(林業)を他産業と連携して大きくし、地産地消・外販を進める

【商品開発、生産活動等への支援】

- ◆林業普及指導事業(林業事務所等の支援)

【生産・加工施設整備への支援】

- ◆地域林業総合支援事業費補助金(11,500千円)
- ◆林業・木材産業改善資金(資金調達)(100,000千円)

特用林産物等の生産振興

- ①シキミ・サカキ放置林(栽培地)の管理
- ②特用林産物の収穫受託
- ③木工品等の生産

【販売施設・活動への支援】

- ◆林業普及指導事業(林業事務所等の支援)
- ◆木の香るまちづくり推進事業費補助金(50,000千円)

中山間地域での所得の向上や雇用創出を目指し、地域の活性化につなげる。

平成25年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算(水産振興部)

集落活動センターの 経済的自立等への支援

滞在型・体験型観光推進事業費 (897千円)

- ・漁村での滞在型・体験型観光メニューの磨き上げや、新たなメニュー作りを支援
- ・HP「漁村感動体験!!タラッタ!こうち」による効果的な情報発信



高知ふるさと応援隊の 定住支援

漁業就業者確保対策事業費 (43,971千円)

- ・地元後継者、U・Iターン者、団塊の世代等を対象とした短期の漁業研修や、漁業者として自立するために必要な技術習得のための研修を支援
- ・新規就業者等への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協を支援

沿岸漁業改善資金貸付事業費 (100,000千円)

- ・沿岸漁業者の経営改善や経営開始に必要な資金を無利子で貸付

中山間地域で生み出された農林 水産物や加工品を外商に繋げる ための支援

水産物前処理加工等育成事業費 (漁村の6次産業化推進事業費) (306千円)

- ・地域水産物の加工・販売に意欲的な漁業者を支援
- ・6次産業化法に基づく計画認定の働きかけや認定を受けた事業者の活動に対し指導・助言

水産物地域加工育成支援事業費 (196千円)

- ・漁村で活動する地域加工グループ等が持続的な経営を行うことができるよう指導・助言

漁業生産基盤維持向上事業費補助金 (46,471千円)

- ・水産業の振興や漁村の活性化等に効果がある取組を支援

中山間地域における生物資源の維持・再生

磯焼け対策等沿岸域機能回復支援事業費

(13,833千円)

- ・藻場の再生や干潟等の機能回復を支援することにより、磯根資源等の維持・増加を推進



内水面漁業資源保全事業費 (18,053千円)

- ・ウナギ種苗の放流や食害生物の駆除など河川資源の増強に資する事業の実施

河川利用中山間地域活性化事業費 (910千円)

- ・冬季のアマゴ釣りの解禁による漁場の周年利用を可能とすること等中山間地域の交流人口の拡大を推進

拡充

内水面漁業試験研究費

- 土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発

(2,860千円)

- 人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立と地場産品への利用促進

(1,103千円)

- ウナギ生息状況等緊急調査事業

(1,565千円)

- ・天然アユや放流用人工種苗、ウナギ資源の調査研究に取り組み、内水面資源の保護・増殖を図る



中山間の安全・安心の確保に直結するインフラ整備

土木部

- 道路防災対策 4,240百万円[3,574百万円(+666百万円)] 補正 4,219百万円
(橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業)
- 1. 5車線の道路整備事業 4,529百万円[3,675百万円(+854百万円)] 補正 2,000百万円
(県内96箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
- 地域の安全安心推進事業 1,600百万円[1,600百万円(増減なし)]
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)
- 通学路の交通安全対策 1,331百万円[576百万円(+755百万円)] 補正 270百万円
(通学路の緊急合同点検で要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)
- せいかつのみち整備事業 400百万円[400百万円(増減なし)]
(地域に密着した道路の小規模改良事業)

集落活動サポート

(補正額)

販売拠点の強化

- 住宅耐震診断・改修設計・改修事業 58,000千円(287百万円)
- コンクリートブロック塀耐震対策事業 5,000千円(20百万円)
- 老朽住宅除却事業 20,000千円
- 草刈り等共同作業
- ・道路維持管理委託 595,668千円
- ・川支えあい事業 19,353千円

- 道の駅防災拠点化事業
- ・道の駅の防災拠点化

52,356千円

平成25年度中山間対策関連予算のポイント

教育委員会

□教育分野では、以下の3つの柱で中山間対策を推進します。

地域の人材育成

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

小中学校課 H25当初 1,951千円 (H24当初 1,669千円)

○小規模の小・中学校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

・指定地域(教育事務所単位で指定)

東部地域→3小学校 中部地域→14小学校

西部地域→5小学校

教育の質の向上

県立高等学校再編振興計画の策定

高等学校課

H25当初 1,892千円
(H24当初 3,130千円)

○中山間地域にある高等学校の振興のあり方を検討

○平成26年度以降の10年間を見据えた計画で、平成25年度中に策定予定

連携型中高一貫教育の推進

高等学校課

H25当初 509千円 (H24当初 509千円)

○中・高が連携し、お互いの教員の授業交流を通じた、体系的学力向上、体験学習および地域の活性化に向けた課題解決学習の取組を支援する。

青少年教育施設振興事業

生涯学習課 H25当初 4,847千円 (H24当初 4,338千円)

○野外キャンプなどの各種の体験活動を通じて、青少年の自主性・社会性・協調性を育成する。

地域資源の活用

移住・定住へのサポート

教職員・福利課

○空き教職員住宅の目的外使用許可
市町村の必要性に応じ、教職員住宅の空き住宅について、行政財産の目的外使用を許可する。

移住・定住における大きな懸念のひとつである、住居への不安を解消する。

農林業インターンシップ (仕事を知ろう事業)

高等学校課

H25当初 3,951千円
(H24当初 2,573千円)

○農林業の体験を通して、学習意欲の高揚や基本的な農業技術を習得するとともに、将来の農林業の担い手としての資質を育む。

生徒の学びに応じて、3つの事業を実施

- ①アグリサポート(農業高校対象)
- ②アグリリサーチ(農業コース設置校)
- ③アグリウォッチング(普通科設置校)

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動

生涯学習課

地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。また、子どもや学校への支援活動を通じて、地域住民の生きがいづくりや、地域のつながり・絆の強化、地域の教育力の向上を図る。

○学校支援地域本部事業 H25当初 26,734千円 (H24当初 24,723千円)

地域社会全体で学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。

○放課後子どもプラン推進事業 H25当初 380,363千円 (H24当初 416,132千円)

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々の協力を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。

中山間地域の教育振興や児童生徒の学力向上、体験学習(活動)などにより、地域の教育力を向上させ、中山間地域の活性化につなげます。